

災害の諸相 —アジアにおける地震とテロリズム—

鈴木佑記（コーディネーター）

目 次

1. シンポジウムの概要
2. アジア圏に多い大規模震災
3. 東南アジアにおけるテロ災害
4. シンポジウムのねらい

1. シンポジウムの概要

わが国の「災害対策基本法」によると、災害とは「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう」と定義されている⁽¹⁾。ここでは主に自然災害が念頭に置かれているが、「火事」や「爆発」、そして「その他」の文言が挿入されていることからわかるように、必ずしも自然発生的に生じる現象とは限らない。そして、暴風から爆発にいたる様々な現象がただ生じるだけでは災害とは呼べないことも示されている。「被害」が認められてはじめて災害が成立するのである。

つまり、無人のビーチに大津波が襲ったとしても、火災によってどんなに草木が焼かれたとしてもそれは災害ではないことになる⁽²⁾。その一方で、小さい地震であっても、老朽化した塀が倒れ、その下敷きになり死亡する人ができれば災害となる。つまり、人命を損なったり、社会生活に悪影響を受けたりしてはじめて災害として認められるのである。多くの場合自然現象に端を発するインパクトが人間に被害を及ぼして成立する。このことは当たり前ではあるが、災

害という概念をより良く理解する上でとても重要なポイントである。

では、人類が経験してきた災害にはどのようなものがあるのだろうか。災害は大まかに自然災害（natural disaster）と人為災害（man-made disaster）の二つに分けられる。前者には地震、台風、洪水、豪雨、高潮、津波、火山噴火、雪崩、岩盤崩落、旱魃、疫病などが、後者には火災、水質汚濁、大気汚染、原発事故、放射性物質放出、船舶沈没、飛行機墜落、工場爆発、武器・兵器による破壊・爆発などが含まれる。近年ニュースでたびたび耳にするようになった、CBRNE（シーバーン）災害も人為災害の一つに数えられる⁽³⁾。もともとは、1990年代以降世界各地で散見されるようになった、いわゆるテロリズムの脅威を捉えるために生まれた概念であるが、今日では化学工場や原子力発電所での事故もその範疇に収められる。

ただし、災害の二分類は便宜的なものである。自然災害に分類されるものであっても、実際には人為災害や人の生活のあり方が複合的に絡み合って発生することも多々ある。たとえば、揚げ物のガス調理中に地震が起きて火災が発生するというのは比較的想像しやすいであろう。他にも、家屋が崖地に建設されていて、その土砂が大雨によって崩れてしまい建物が倒壊するような地すべりであったり、埋立地の上に建つ構造物が地震を契機に地盤沈下や液化化現象の影響を受けたりする現象などがあげられる。この場合、本来不適切な宅地であるにもかかわらず建造物を築いた人為的行為が背景にあることを指摘できる。2011年に発生した東日本大震災が、地震と津波だけでなく、原子力発電所の事故をも包含していることは、災害を単純に二分して捉えればいいものではないと我々に教えてくれる。災害は人の生活と結びつき、複合的にたち現れることが多い現象なのである。

次に人為災害の種類を確認したい。その多様さから明らかなように、テクノロジーが進歩するに伴い新たに出現した災害もある。人類が知識を蓄え新たな技術を発明すると、その確立によって人間社会が豊かになるのがコインの表面であるとすると、その技術によって生み出された物質の破損や意図的な悪用などによって人的破壊をもたらすのが裏面である。その裏面が表にならないよう

に、ビッグデータやSNSの解析、それにIoTやAIの導入で防災・減災に取り組む動きが近年活発になってきている。これをコインの側面の働きとしよう。コインの表面が常に表になるよう維持すると同時に、裏面のリスクが現出するのを出来る限り抑制しようというのが側面の力である。テクノロジーAによって生み出されたサービス（表面）を、テクノロジーB（側面）によって補完し、テクノロジーAによる災害リスク（裏面）を最小限に抑えらるゝと説明できる。たとえば、ガソリンを燃料とする自動車が開発され普及すると、人の移動や物の運搬が容易になる一方で、空気中に放出される大量の排出ガスによって大気汚染が進行する一面がある。排出ガスに含まれる二酸化炭素(CO₂)、窒素酸化物(NO_x)、粒子状物質(PM)などが要因とされる。そこでAIを活用して自動走行を可能にすることで、排出ガスの放出を最小限に食い止める取り組みがなされたりする⁽⁴⁾。

このように、上記した自然災害、人為災害、そして災害対策のテクノロジーの三点をおさえることが、災害を広い視点で捉える上で肝要である。そこで政治研究所では、2019年12月5日に「災害—震災・テロ・IT」と題したシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、政治行政学科の川島耕司先生、織田健志先生、経済学科の加藤将貴先生にパネリストとしてご登壇いただいた。川島先生からは、2019年4月21日にスリランカで起きた同時爆発事件を取り上げていただき、一部のムスリムがどのように過激な思想を持つようになり、テロリズムを起こすことになったのか、その背景について解説がなされた。織田先生からは、大正大震災（関東大震災）を事例として、災害時にたち現れる「ユートピア」と「デストピア」の両面について、人間の利己心と利他心、それに群集心理の3側面から考察が加えられた。加藤先生からは、近年のテクノロジーの急速な発達に伴い、新たなテロリズム（サイバーテロとも呼ぶる）「災害」が発生している状況を紹介され、我々を含めた市井さえもその脅威にさらされている実態が報告された。

以下、各先生方のご報告を掲載するが、川島先生のご報告のみ「研究ノート」として本誌に掲載されている。そのため、本シンポジウム報告には掲載されて

いないことをあらかじめ断っておく。

本稿では、アジア地域における震災とテロリズムについて簡単に触れておきたい。災害に関連する IT については門外漢なため、加藤先生の報告にすべてを委ねることにする。なお、副題を「アジアにおける地震とテロリズム」としている理由は、本シンポジウムにおける報告が東アジアの日本と南アジアのスリランカを取り上げており、それらの報告の導入部分として本稿では東南アジアを中心に論じているためである。

2. アジア圏に多い大規模震災

第1報告の織田先生が取り上げたのは大正大震災である。神奈川と東京を中心に千葉、茨城、静岡にまで甚大な被害をもたらした災害であり、一般的には関東大震災として知られる。その詳細は織田先生のご報告に譲るとして、ここでは地震による災害、つまり震災に焦点を当てて論じてみたい。

防災機関として世界的に有名なベルギーのカトリックルーバン大学災害疫学研究センター（CRED:Center for Research on the Epidemiology of Disaster）は、世界保健機関（WHO:World Health Organization）とベルギー政府の支援のもと、1988年にEM-DATと呼ばれる緊急事象に関するデータベースを創始した。このデータベースには、1900年以降に発生した2万2千件以上の世界中の大規模災害の情報がある⁽⁵⁾。そこでは災害は大きく自然災害とテクノロジー災害の二つに分類されている【表1】。自然災害には地理学的災害、気象学的災害、水文学的災害、気候学的災害、生物学的災害、地球外の影響による災害の6つのサブグループが、テクノロジー災害には産業事故、交通系事故、多種多様な事故の3つのサブグループが示されている。CREDの分類では、震災は自然災害の地理学的災害に含まれる。データベース上のいずれかの災害に分類され登録されているものは、(1) 10人以上の死亡が報告されていること、(2) 100人以上の被災者が報告されていること、(3) 緊急事態宣言が発令されていること、(4) 国際援助の要請が出されていること、という4条件のうち1つ以上に該当している。

【表 1】 自然災害とテクノロジー災害の種類

グループ	サブグループ	主な種類
自然災害	地理学的災害	地震
		マス・ムーブメント ⁽⁶⁾
		火山活動
	気象学的災害	極高温・極低温
		霧
		嵐
	水文学的災害	洪水
		地すべり
		波の作用
	気候学的災害	旱魃
		氷河湖決壊
		山火事
	生物学的災害	伝染病
		昆虫大発生
		動物による事故
	地球外の影響による災害	衝撃
		宇宙の天気

グループ	サブグループ	主な種類
テクノロジー災害	産業事故	化学物質流出
		崩壊
		爆発
		炎
		ガス漏れ
		中毒
		放射線
		石油流出
		その他
	交通系事故	航空
		車両
		鉄道
		船舶
	多種多様な事故	崩壊
		爆発
		炎
		その他

【表 2】 自然災害発生件数の推移



出典：CRED・EM-DAT データベース

【表 2】は、1900 年以降に発生した自然災害件数の推移を示した折れ線グラフである。2000 年が 525 件の自然災害を記録しており、最多年となっている。表で示す最新データは 2016 年で、349 件の自然災害が発生している。なお、この表には掲載されていないが、2019 年 11 月 12 日現在は 276 件の自然災害がすでに発生しており、残り約 2 ヶ月で若干増えと予想される。いずれにせよ、近年になり増加傾向にあるのを認めることができる。その背景として、地球上で起きた災害情報の国際的かつ包括的な収集が行われ始めたのが CRED 設立の 1973 年以降である点、そして情報技術の進歩やデジタル通信網の発達により災害の情報収集能力が高まっている点を指摘できる。ただし、それだけが災害増加の原因ではないように思われる。どういうことか。それは、データベース上に登録される 4 つの条件いずれかに該当する被害が、世界各地で頻繁に起こるようになってきていることを意味する。別の言葉であらわすならば、自然界から発せられる外的な力（ハザード）に影響を受けて生活する人々が急増したともいえるだろう。

具体的な例を一つ挙げよう。1900 年時点で 16 億人程度だった人口は、2019 年には 77 億人にまで増えた。とりわけ都市部に人口が集中し、仕事と生活の場に高層建造物が活用されるようになってきている。堅硬な材料を発明し、それを

利用することで高層建造物の建築が可能になった一方で、崩壊時に被る人間の死傷リスクが高まっているのが現代生活の一側面なのである。もちろん、高層建造物の利用を否定するつもりは毛頭ない。過去の人類の生活に比べると、災害発生リスクが高いのが現代人類のそれである点を指摘したいのみである。しばしば災害を、(自然の)加害力と(人間社会の)防災力との関係性から捉える立場があるが⁽⁷⁾、近代の人類は便利さや豊かさを手に入れた一方で防災力を弱めている一脆弱性を高めている一面もあるとみることができる⁽⁸⁾。

【表3】 死者を多くもたらした震災ランキング（1900～2019）

順	発生年月日	死者数（推定）	場所・地震名
1	1976/7/27	242000	中国河北省・唐山地震
2	2010/1/12	222570	ハイチ・ハイチ地震
3	1920/12/16	180000	中国甘肅省・甘肅地震
4	2004/12/26	165708	インドネシア・スマトラ島沖地震
5	1923/9/1	143000	日本・関東大震災
6	1948/10/5	110000	トルクメニスタン・アシガバード地震
7	2008/5/12	87476	中国四川省・四川大地震
8	1908/12/28	75000	イタリア・メッシーナ地震
9	2005/10/8	73338	パキスタン・パキスタン地震
10	1970/5/31	66794	ペルー・アンカシュ地震

出典：CRED・EM-DAT データベース

震災に話を戻そう。【表3】は、1900年から2019年にかけて発生した震災で、死者を多く出した1位から10位までの地震の年月日と死者数、それと場所を示したものである。大規模震災がアジア圏を中心に発生していることを確認できる。2位のハイチ、8位のイタリア、10位のペルー以外はすべてアジア圏で起きたものである。その中でも、東南アジアのインドネシア、中央アジアのトルクメニスタン、南アジアのパキスタンを除くと、すべては東アジア地域を襲った震災であることがわかる。とりわけ中国が突出して大規模震災による被害を受けているのが目立つ。アジア圏で大規模震災が多く発生している理由は、単に国土面積が広いだけが理由ではない。プレート境界に立地している国が多い

ためである。もちろんプレート内部で発生する大規模震災も存在するが、多くの場合別々のプレート同士がぶつかる地点で地盤のずれが生じて地震が起きる。

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震（表3の第4位）もプレート境界型地震の一種であり、インド・オーストラリアプレートとユーラシアプレートがずれ合うことで大規模震災となった。震源地から北に向かって1000キロメートル以上にわたって海底岩盤の断層が破壊された。この表では死者が16万5千超となっているが、地震に伴い発生した津波による犠牲者を合わせると22万人を超えるといわれている⁽⁹⁾。震源地であるインドネシアにおける被害が最も大きく、スリランカ、インド、タイ、ソマリア、モルディブ、マレーシア、ミャンマー、タンザニア、セイシェル、バングラデシュ、イエメン、南アフリカ、ケニアの各国で死者・行方不明者が出た。このため世界各国が被災地支援を実施し、非国家的機関であるNGO/NPOによるグローバルな救援・支援活動も話題となった。このように、アジア圏で発生した震災であっても、被害も支援も他地域を巻き込んで展開されることが多いのが大規模震災の近年の特徴の一つとなっている。

3. 東南アジアにおけるテロ災害

第2報告の川島先生が取り上げたのは、2019年にスリランカで起きた同時爆発テロ事件である。前述のスマトラ沖地震によって発生した津波でも被害国の一つに数えられているが、今般の事件は自然災害ではなく人的災害にあたる。いわゆるテロ災害とも呼ばれるものである。スリランカでのテロ災害はイスラーム過激派によるものといわれているが、東南アジアで発生するテロ災害の多くも同じような思想を持つ人々が起こしているとされる⁽¹⁰⁾。インドネシア政治研究者の見市健によると、暴力を政治的手段として用いるムスリム勢力は3つに大別できるという。それは、(1) 分離独立運動を起こす少数派ムスリム、(2) イスラーム主義武装闘争派、(3) イスラーム規範に反する行為や宗教的ないし性的な少数派への攻撃を行う勢力の三つである。下記で紹介する「イスラ

ム国（IS ≡ ISIS）」支持勢力は、(2) イスラーム主義武装闘争派にあたる⁽¹¹⁾。

イスラーム過激派が国家の「目の敵」となる契機をつくったのは、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件であろう。イスラーム過激派組織のアルカイダによって3000人超の犠牲者を出した災害である。この後、アメリカを筆頭として各国でイスラーム過激派に対する監視の目を強めていくこととなる。それと同時に、イスラーム過激派組織による活動も盛んになり、世界各地でテロ災害が発生するようになった。

東南アジアにおいてテロ災害が注目を浴びるようになったのは、2002年10月12日にインドネシアで起きたバリ島爆破テロ事件からである。世界有数のビーチリゾートであるクタで発生したということもあり、多くの外国人旅行者が犠牲となった。インドネシア当局はアルカイダとの関わりが疑われていたジェマ・イスラミア（JI: Jemaah Islamiyah）が実行したとし、同集団幹部を含む多くの容疑者の逮捕に踏み切った。ジェマ・イスラミアは東南アジアにおける「イスラーム国家」の樹立を目指していたとされ、その範囲はムスリムが多数派として存在するマレーシアやインドネシア、そしてブルネイだけでなく、国全体としては少数派となるタイとフィリピンの南部地方をも包摂する⁽¹²⁾。

イスラームを信仰する大多数は穏健派であり、他宗教に対して寛容である。しかしその一方で、ジェマ・イスラミアなどのごく一部の過激派組織によるテロ活動がメディアを通じて大々的に報道されるため、イスラーム全体が悪い印象を持って受け入れられがちである。とりわけ特定の宗教を信仰する者が少ない日本においては顕著である。筆者が国土舘大学で受け持つ講義科目の一つである「東南アジア民族・文化論」でイスラームを取り上げると、ほとんどの学生がイスラームとテロ活動を結びつけて考えていることがわかり、毎回驚かされる。ただし、繰り返しになるが、イスラーム信仰者（ムスリム）でテロなどの過激な行動に出るのは全体の中の極々一部である⁽¹³⁾。ここでは、東南アジアのムスリム人口を確認した上で、再度東南アジアにおけるテロ災害へと話を戻したい。【表4】は、ムスリムの多い順で上から下へと東南アジアの国々を並べたものである。

【表 4】 東南アジアのムスリムの人口比

国	人口	ムスリムの数	人口に対する割合
インドネシア	2 億 7000 万	2 億 3490 万	87%
マレーシア	3250 万	1980 万	61%
フィリピン	1 億 810 万	550 万	5%
タイ	6930 万	319 万	4.6%
ミャンマー	5430 万	233 万	4.3%
シンガポール	590 万	83 万	14%
カンボジア	1650 万	35 万	2.1%
ブルネイ	44 万	35 万	79%
ベトナム	9740 万	7 万 5 千	0.08%
東ティモール	135 万	1 万 665 人程度	0.79%
ラオス	710 万	1775 人程度	0.25

人口は最新情報を示した上で、その数に対するムスリム人口の割合についての情報はホームページや書籍を参照した。具体的には、外務省ホームページを参考にした国は、インドネシア（2016 年情報）、マレーシア（年代不明情報）、フィリピン（年代不明情報）、ブルネイ（年代不明情報）、東ティモール（年代不明情報）である。それ以外の国々については以下の通りである。タイ（2010 年情報）はタイ統計局の「社会文化面調査報告書概要」を、ミャンマー（2014 年情報）は〔笹川平和財団編 2018『アジアに生きるイスラーム』イースト・プレス、164 頁〕を、シンガポール（2015 年情報）はシンガポール統計局ホームページ上にある「Highlights of General Household Survey 2015」を、カンボジア（年代不明情報）は「CAMBODIA 2018 INTERNATIONAL RELIGIOUS FREEDOM REPORT」を、ベトナム（2009 年情報）は〔古田元夫、2017、『ベトナムの基礎知識』めこん、14-15 頁〕を、ラオス（2015 年情報）は、〔山田紀彦、2018『ラオスの基礎知識』めこん、153 頁〕をそれぞれ参考にした⁽¹⁴⁾。

ムスリムが人口の半数を超える国はマレーシア、インドネシア、ブルネイとなる。なかでもインドネシアは世界で最もムスリムが多い国なのだが、バリ島は例外的に土着化したヒンドゥー教を信仰する人が多い。そして多くの外国人が観光を訪れるため、欧米権益の排除を目指すジェマ・イスラミアはバリ島で

爆破テロ事件を起こしたといわれる。このテロ災害によって、日本人2名を含む計22カ国202名の犠牲者が出た。その後、インドネシア政府は事件6日後の10月18日に、「テロ撲滅のための2002年政令第1号」と「バリ島爆弾事件におけるテロ犯罪撲滅のための2002年政令第2号」を発令した。両政令は、2003年3月には「テロ撲滅法」（2003年法律第15号）、「バリ島事件関連テロ犯罪法」（2003年法律第16号）として制定された⁽¹⁵⁾。しかしその後も、2003年8月にジャカルタにあるマリオットホテルで爆破テロ事件が発生したほか、2004年9月にジャカルタのオーストラリア大使館、2005年10月には再度バリ島でテロ災害が起きた。それからしばらくして2009年7月にはジャカルタのマリオットホテル（2003年事件と同一ホテル）とリッツカールトンで、2011年9月と2018年5月にそれぞれソロとスラバヤの教会で爆破テロ事件があった。

ジェマ・イスラミアを創設したのはアブ・バカル・バアシル（1938年生まれ）である。1980年代、アフガニスタン紛争にムスリム支援のための義勇兵の一人として参加し、そこで軍事教育を受けただけでなく中東のイスラーム過激派との関係を深めていった⁽¹⁶⁾。この時期にビン・ラーディンとの接触もなされたといわれている。バアシルは1993年にジェマ・イスラミアを立ち上げ、2000年にインドネシア・ムジャヒディン評議会（MMI: Majelis Mujahidin Indonesia）を結成し議長となっている。同評議会は、イスラーム国家の建設を目指し、シャリーア（聖典コーランと預言者ムハンマドの言行に基づくイスラームの法律）を厳格に施行しようとする、インドネシア各地に散在するイスラーム原理主義過激派組織の連合体である。バアシル本人は2002年のバリ島爆破テロ事件の直後に逮捕され、2005年の爆破テロ事件への関与で有罪判決後投獄された。2006年に出所したバアシルが新たに組織したのがジェマ・アンショルット・タウヒッド（JAT: Jemmah Anshorut Tuhid）である。同組織は2011年9月25日にジャワのキリスト教会で自爆テロを行った。バアシルは2011年にテロ教唆の罪を受けて服役し、2014年には獄中でISISへの忠誠を誓った動画がインターネット上で公開された⁽¹⁷⁾。この頃より東南アジアにおいてISISの存在感が増していった。

そのきっかけは、2014年6月に ISIS リーダーのアブー・バクル・アル＝バグダディ（Abu Bakr al-Baghdadi）がシリアのラッカを「首都」とした建国を宣言したことにはじまる。なかでもフィリピン南部のスルー諸島を拠点とするアブ・サヤフ（Abu Sayyaf）が ISIS への忠誠を誓うビデオが公開されたことは、東南アジア各地に存在するイスラーム過激派組織にも少なからぬ影響を与えた。バアシルが獄中で ISIS への忠誠を誓ったのも、アブ・サヤフの動きに触発されたと考えられている。2014年11月には ISIS がインターネット上でインドネシアとフィリピンからの支持を得たことに触れている。2016年には ISIS が東南アジア地域の長としてアブ・サヤフのリーダーであるハピロン（Isnilon Totoni Hapilon Abu）を任命した⁽¹⁸⁾。

2017年5月、フィリピン南部ミンダナオ島にある都市マラウィがアブ・サヤフと ISIS に忠誠を誓う地元のイスラーム過激派（マウテ・グループ）によって占拠された事件は、世界中で報道された。結局、このアブ・サヤフたちによるマラウィ占拠は、10月にフィリピン軍によって解かれた。5ヶ月続いた激しい戦闘は、フィリピン軍の大勝利という結果となったが、テロリズムの脅威がグローバル化している現状を我々に突きつけた意味合いは大きい。今般の事件では、ISIS からの資金提供があったのみならず、ISIS の思想に共感する外国人戦闘員をも現地にひきつけた。イスラーム法を忠実に守らないムスリムや欧米諸国を中心に暮らす異教徒を敵とみなし、独自のイスラーム国家の樹立を目論むイスラーム過激派組織が地域を越えて活動するようになったのである。デジタル機器とインターネット通信網の発達によって、中東と東南アジアに暮らす別々のイスラーム過激派組織が影響を与え合う状況がうまれている。

4. シンポジウムのねらい

近年、数十年に一度起きるか起きないかといわれるくらいの、大規模な異常気象現象が頻繁に発生している。つい先日も、令和元年台風15号（2019年9月5日発生、同月9日日本上陸）と令和元年台風19号（2019年10月6日発生、

同月12日日本上陸)が関東地方や甲府地方、それに東北地方を中心に甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しい。台風15号に関しては、観測史上最強クラスの暴風が関東地方を襲い、東京都では死人も出ている。その他、千葉県、埼玉県、茨城県、神奈川県で重軽傷を負った人たちもいる。私の出身地でもある千葉県では、屋根瓦が吹き飛び、電柱が倒れたことが地元の友人から報告を受けており、他人事ではない。

震災に関しても、近い将来、日本各地において発生すると考えられており、我々は日ごろから備える必要がある。とりわけ注目されているのが南海トラフ地震であろう。2018年2月9日に政府が公表した「長期評価による地震発生確率値の更新について」という報告書では、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率は70から80パーセントと非常に高い数値が示されている⁽¹⁹⁾。政府の中央防災会議が出している被害想定では、静岡県から宮崎県にかけて震度7になる地域もあるとされており、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸に10メートル超の津波が襲来するという⁽²⁰⁾。

その他、CBRNE災害の脅威も無視できないだろう。日本で発生したものは、たとえば地下鉄サリン事件(1995)や福島第一原子力発電所事故(2011)がそれに当てはまる。いずれも過去の出来事ではあるが、事故の後遺症に苦しむ人や帰宅困難者の存在などがあり、現在になっても完全に解決されたとはいえない状況である。そして本稿で取り上げた東南アジアにおけるテロリズムの現状をみるにつけ、日本もその標的にされないと言い切れない。2020年には日本で東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、テロ災害の防止が大きな課題となっている。

本シンポジウムを通して、学生たちには、災害の多様性を認識してもらうとともに、それらの災害が決して「対岸の火事」ではなく、いつどこで自分が巻き込まれても不思議ではないものとして意識を高めてもらいと思っている。

注

- (1) 「災害対策基本法」（昭和 36 年 11 月 15 日法律第 223 号，最終改正平成 12 年 5 月 31 日法律第 99 号）第 1 章総則第 2 条。総務省が e-Gov（イーガヴ）という電子政府の総合窓口を設けており，オンラインで行政手続きが行えるだけでなく，憲法や法律などが提示されている。同サイトの法令検索で調べた。
<https://elaws.e-gov.go.jp/>（2019 年 11 月 5 日閲覧）。
- (2) ただし，ピーチや草木が非所有物であり，煙害も発生しないと仮定する。
- (3) かつては NBC 災害として知られていた。CBRNE のそれぞれの頭文字の C は化学（Chemical），B は生物学（Biological），R は放射能物質（Radiological），N は核（Nuclear），E は爆発物（Explosive）を意味する。いわゆる大量破壊兵器による災害ということになる。第 1 次世界大戦が繰り広げられた 20 世紀初頭から本格的に用いられるようになっており，特に核兵器が実用化された第 2 次世界大戦以後，その脅威は世界的に深刻化している。
- (4) 大手自動車メーカーのトヨタでは自動車の自動運転により「交通事故死傷者ゼロ，スムーズな交通や，排出ガス削減に貢献」することを目標の一つに掲げている。
トヨタ自動車，2017『自動運転白書：トヨタの自動運転への取り組み—ビジョン，戦略，開発』トヨタ自動車，6 頁。
<https://global.toyota.jp/download/18871276> でダウンロード可能（2019 年 11 月 6 日閲覧）
- (5) https://www.emdat.be/emdat_db/（2019 年 11 月 20 日閲覧）
- (6) 斜面にある岩石や砂礫などが重力によって下方へ引きずられる現象を指す。
- (7) たとえば，内閣府は次のように説明する。「災害は，ある社会・組織に，何らかの加害力が加わることによって，発生するものと捉えることができる。生じる被害・損失の大きさは，社会・組織が持つ防災力と，社会・組織に加わる加害力の関係によって決まる。社会・組織の防災力とは，災害の発生を予防する，あるいは被害・損失を抑止・軽減する能力である。また加害力とは，地震，津波，台風，火山噴火といった異常な自然現象や，大規模市街地火災，工場，原子力発電所，鉄道，航空機の事故，あるいはテロ・武力攻撃といった物理的な力や，伝染病，BSE，鳥インフルエンザといった感染性の強い疾病，停電，システム障害，サイバー攻撃，個人情報漏えい，構成員による犯罪・不祥事など，およそ社会・組織の持つ正常な機能を損なわせる事象はすべて災害をもたらす加害力といえる。同じような社会・組織に対しても，より大きな加害力が加わる方が，生じ

る被害・損失は大きくなる。同様に、同じ加害力に対しても、より防災力の低い社会・組織における被害・損失の方が大きくなる。」

内閣府, 2006『防災に関する標準テキスト』1頁。

http://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/pdf/hyojyun_text_zentai.pdf からダウンロード可能。

- (8) 必ずしも「便利さ」や「豊かさ」だけではない。ハード面を充実させることで得る「安心」も諸刃の剣となることがある。防災・減災を目指す都市計画やテクノロジーの発達などによって、防災力を高める取り組みが各方面でなされているが、想定外の規模の災害はつきものである。2011年東日本大震災後、巨額の事業費がつぎ込まれ、被災地沿岸では巨大防潮堤の建設が急ピッチですすすめられた。しかし構造体はいつか必ず老朽化する。絶対に損壊しないという保障はどこにもなく、破壊された後は人体にとっての凶器となりうる。
- (9) 林勲男編, 2010『自然災害と復興支援』明石書店, 16頁。
- (10) 国際的なテロリズムには潮流があり、これまで「アナーキスト」、「反植民地主義」、「新左翼」を背景とする思想が引き金になることが多かったが、現代では「宗教」が主であり、その核にあるのがイスラームとする指摘がなされている。
佐々木葉月, 2018「東南アジアのイスラーム過激派とテロリズム」笹川平和財団編『アジアに生きるイスラーム』イースト・プレス, 307頁。
- (11) 見市健, 2019「テロリズム」信田敏宏他編『東南アジア文化事典』丸善出版, 676-677頁。
- (12) 遠藤聡, 2006「東南アジアとテロリズム対策: シンガポールとフィリピンを中心に」『外国の立法』228, 177頁。
- (13) 「イスラーム恐怖症」を意味する「イスラモフォビア」という言葉がある。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、イスラームという宗教自体に嫌悪感を示したり、憎悪の感情を起こしたりする人が世界的に増えた。イスラーム過激派をイスラームの代表として捉える宗教的偏見から生じると考えられる。その背景には、メディアによる偏った情報伝達の仕方にも問題があると考えられる。実際には、イスラームは他者に寛容な宗教といえる。たとえば、筆者が研究対象とするタイでは、深南部4県を除いて、ほとんどの地域でムスリムは他宗教信仰者と共存して暮らしている。プーケットにおける多文化・多宗教共存の様子は、[小河久司・鈴木佑記, 2018「多文化共生の島プーケットのムスリム」笹川平和財団編『アジアに生きるイスラーム』イースト・プレス, 112-132頁]を参照されたい。

災害の諸相（シンポジウム）

- (14) 外務省ホームページは、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>（2019年11月13日閲覧）。なお、タイ、シンガポール、カンボジアの各資料は以下のURLにアクセスすることでダウンロード可能である。

タイ

<http://service.nso.go.th/nso/nsopublish/themes/files/soc-culPocket.pdf>（2019年11月13日閲覧）

シンガポール

https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/visualising_data/infographics/ghs/highlights-of-ghs2015.pdf（2019年11月13日閲覧）

カンボジア

<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/05/CAMBODIA-2018-INTERNATIONAL-RELIGIOUS-FREEDOM-REPORT.pdf>（2019年11月13日閲覧）

- (15) 遠藤聡，2006「東南アジアとテロリズム対策：シンガポールとフィリピンを中心に」『外国の立法』228，179頁。
- (16) 佐々木葉月，2018「東南アジアのイスラーム過激派とテロリズム」笹川平和財団編『アジアに生きるイスラーム』イースト・プレス，310-311頁。
- (17) 佐々木葉月，2018「東南アジアのイスラーム過激派とテロリズム」笹川平和財団編『アジアに生きるイスラーム』イースト・プレス，314-315頁。
- (18) 松浦吉秀，2018「東南アジアにおけるイスラーム過激主義者の動向と各国の対応：インドネシア，フィリピンの事例を中心に」『防衛研究所紀要』21（1）：11頁。
- (19) 地震調査研究推進本部地震調査委員会の報告である。以下のURLからダウンロード可能である。
https://www.static.jishin.go.jp/resource/evaluation/long_term_evaluation/updates/prob2018.pdf（2019年11月22日閲覧）
- (20) 内閣府防災情報のホームページより閲覧可能。
http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankaitrough_info.html（2019年11月22日閲覧）